

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和5年4月26日同時配布



令和5年4月26日
国土技術政策総合研究所

「下水処理場における温室効果ガス排出削減目標 設定支援ツール（案）」をHPで公開しました

地方公共団体において、下水道における脱炭素検討の足掛かりとしていただくべく、下水処理場における温室効果ガス排出削減目標の大まかな目安、新技術導入による削減効果の概算が可能なツールを作成しましたのでお知らせします。

記

地球温暖化対策計画では、下水道分野において2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度の値から208万t-CO₂削減する目標等が掲げられました。また地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が2021年6月に公布され、2050年までの脱炭素に向けた基本理念の規定、地方公共団体が策定する実行計画の中に施策実施に関する目標を定めることが盛り込まれました（指定都市等以外は努力義務化）。

国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部では、地方公共団体における脱炭素の検討の足掛かりとしていただくべく、温室効果ガス排出量削減目標の大まかな目安、新技術導入による排出量削減効果の概算が可能なツール『下水処理場における温室効果ガス排出削減目標設定支援ツール』を作成しました。

『下水処理場における温室効果ガス排出削減目標設定支援ツール』は下記の2パターンがあります。

- ① ～下水道の省エネによる削減目標60万t-CO₂編～
- ② ～下水道の削減目標208万t-CO₂編～

本ツールは、国土技術政策総合研究所のホームページにて公表しています。
ダウンロード先 URL :

<http://www.nilim.go.jp/lab/eag/energybunkakai.html>

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 下水道研究部 下水処理研究室 重村・太田・外川
下水道エネルギー・機能復旧研究官 三宅
TEL:029-864-4794 E-mail:nil-gesuisyori@ki.mlit.go.jp

下水処理場における温室効果ガス排出量削減目標設定支援 ツール(案)について

背景・目的

・2050年までの脱炭素社会に向けた基本理念の規定、地方公共団体が策定する実行計画の中に施策実施に関する目標を定めることが盛り込まれた。



地方公共団体実行計画策定における下水道の目標設定検討の足掛かりとなるツールを作成することを目的とする。

ツールについて

令和4年度下水道技術開発会議エネルギー分科会委員からもご意見を頂き、下記機能を有するツールを作成した。

・処理方式、処理水量、使用燃料量等を入力するのみで全国の処理場の標準的な温室効果ガス排出量と自処理場の温室効果ガス排出量等を比較できる機能

・温室効果ガス排出量の削減に資する技術を導入したときの効果を試算できる機能

ツールは以下の2パターンを作成

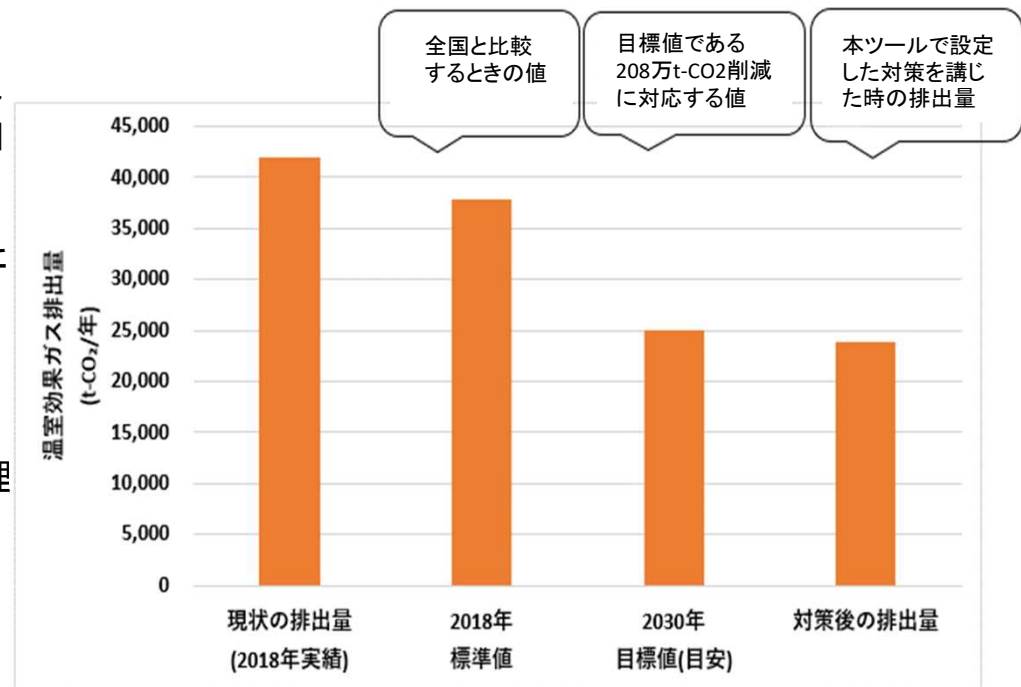
【(1) 下水道の省エネによる削減目標60万t-CO₂編】

省エネ、創エネ、焼却の高度化、再エネの内、全処理場に関連する「省エネ対策」に特化したツール

【(2) 下水道の削減目標208万t-CO₂編】

下水道分野における2030年の削減目標208万t-CO₂に対応したツール

「下水道の削減目標208万t-CO₂編」による A処理場の温室効果ガス排出量試算イメージ



※本ツールは簡易的な検討ツールのため、実際に目標を設定する際は詳細な検討を要します。